

(別添2)

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)の分析

(経常収支比率の分析)

公債費や特別会計等への繰出金が増加し、類似団体平均を上回っている。今後においては、職員の新規採用の抑制等を掲げる集中改革プランへの取組を通して義務的経費等の節減に努める。

(人件費及び人件費に準ずる費用の分析)

類似団体平均と比較して、人件費の決算額が低くなっている要因として、ゴミ処理業務・消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

(公債費及び公債費に準ずる費用の分析)

近年、大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後、学校施設耐震改修を予定しており、その結果に応じ、改修工事の実施が見込まれる。このことから、従来どおり、地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

(普通建設事業費の分析)

近年、大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後、学校施設耐震改修を予定しており、その結果に応じ、改修工事の実施が見込まれるので、類似団体平均を上回ることがないよう努める。